

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	こども - 26	母子保健事業	☐ 法定受託事務				
所管課	こどもみらい部	こども家庭相談課	評価者 こども家庭相談課長 矢作 拓				
一般	会計	款	20	項	5	目	15
総合計画上の位置付け	分野名	子育て		施策の方針名	子育て家庭への支援		

1 事業の目的

対象	妊産婦・乳幼児等	意図	こどもの健全育成と、子育て家族の健康増進を図る
効果	家庭の育児力が向上し、安心して子育てすることで、こどもが心身ともに健全に発育発達する		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	妊娠初期から、出産・子育てへのイメージを育み、安心して子育てを行うことのできる支援を行う	妊娠初期から、出産・子育てへのイメージを育み、安心して子育てを行うことのできる支援を行う	妊娠初期から、出産・子育てへのイメージを育み、安心して子育てを行うことのできる支援を行う
予算額（千円）	202,454	228,053	
国県支出金	33,303	45,696	
地方債			
その他			
一般財源	169,151	182,357	0
当初人員配置数	58.0	63.0	0.0
人件費（千円）	165,970	181,698	0
事業実績	妊娠初期から、出産・子育てへのイメージを育み、安心して子育てを行うことのできる支援を行う		
決算額（千円）	179,758		
国県支出金	4,752		
地方債			
その他			
一般財源	175,006	0	0
人員配置実績数	52.0	0.0	0.0
人件費（千円）	133,930	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	母子健康手帳、すくすく手帳等交付率	%	97.2	↗	97.6		
	実績につながる活動	母子健康手帳（妊娠初期（11週以内）の交付及びすくすく手帳交付				-		
活2	指標名	年間出生数に対する妊産婦・乳幼児等家庭訪問等実施率	%	102.1	↗	96.1		
	実績につながる活動	乳児家庭全戸訪問				-		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	出生率の減少から、子育て支援を充実することにより、鎌倉市が子育てしやすい市となり、それに伴い出生数も増えることが期待されている。 対面で市民と支援者が育児について語れる機会がその後の育児のしやすさにつながる。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	妊娠・出産・子育ての具体的なイメージがある中で子育てを行っていくことは養育者の育児に対する覚悟や安心につながっている。今後も市民の子育てへの養育者のニーズを評価しつつ、事業の更なる充実を図るとともに、他課とも子育ての制度・環境設計について有機的に連携していくことも視野に入れなければならない。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結 果指標No （最大3つ）
					実績			
成1	産後ケア利用率	%	30	↗	51.7			1 2
成2	妊婦へのサービスの満足度（効果測定）	%	未実施	↗	未実施			1 2
成3	出産後の母子へのサービスの満足度（効果測定）（配食サービスや産後ケア事業の利用の有無と満足度）	%	未実施	↗	未実施			1 2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	少子化対策として国が様々な財政支援を行ってきたことで、市民の満足度は得られている。 出生数に対しての市民サービス（育児支援サービス）に十分な予算をかけられる。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	概ね達成されている。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	早期の母子健康手帳交付と家庭訪問の実施により、妊娠・出産に関する情報提供や相談支援を充実させることで、産後ケアの利用につながり、妊娠中及び産後のサービス満足度の向上が期待される。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	■ 増えている	□ 変わらない	□ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	■ 市	□ 国・県	■ 民間事業者 □ なし
	有効性	事業の成果	□ 十分に出ている	■ 概ね出ている	□ 出していない
	効率性	事業費削減余地	□ ある	■ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	□ できる	■ できない	
方向性		評価実施年度の方向性 ⇒	評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	■ 事業内容は現状通り □ 事業内容は見直し済 □ 事業を休止又は廃止済 □ 他事業と統合済	⇒	■ ① 事業内容は現状通りとする □ ② 事業内容は見直す → □ 拡大 □ 縮小 □ その他 □ ③ 事業は休止又は廃止する □ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	■ 予算規模は現状維持 □ 予算規模は拡大済 □ 予算規模を縮小済	⇒	■ ① 予算規模は現状維持とする □ ② 予算規模は拡大する □ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容
	前年度の新たな課題への対応結果		解決	市民ニーズを採った上での事業構築・展開ができた
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり	全国的な出生数が減少していく中で、子育て事業の充実だけが課題を解決する術になるのかをあらためて考えていかなければならない
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新規事業の必要性あり	子育て世代の孤独孤立、児童虐待防止のため、家庭において安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりに取り組む必要があり、国の制度を踏まえながら、引き続き、必要な支援事業を講じる必要がある。
	総評	子育て支援の充実は図られたが、出生数は減少する一方であり、母子保健事業だけで子育てしやすいまちを考えていくのが手詰まりになりかねない。全庁的に有機的な取り組みが必要とされている。		
				上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項		妊娠届出による母子健康手帳交付状況（令和6年度 上段：交付数 下段：妊娠11週以内の交付数）							
団体名	鎌倉市	小田原市	逗子市						
他市実績	871件	954件	275件						
	97.2%	89.2%	95.9%						

比較事項		乳児全戸訪問事業実施率（令和6年度）							
団体名	鎌倉市	小田原市	逗子市						
他市実績	791件	1,026件	222件						
	102.1%	99.4%	102.1%						

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		・母子健康手帳の交付数は減少しているが、不妊治療による妊娠もある。妊娠届出者が妊娠をゴールとするのではなく、妊娠から子育てをイメージでき安心して出産・育児できる支援は引き続き必要である。 ・乳児全戸訪問は高い水準で実施できている。子育てへのイメージができ、こどもが健やかに成長・発達できる支援を引き続き行う。							
----------------------	--	---	--	--	--	--	--	--	--